# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

62-086662

(43) Date of publication of application: 21.04.1987

HO1M 4/86 (51)Int.CL HO1M 8/02 HO1M 8/08

(21)Application number: 60-224763

(71)Applicant: HITACHI LTD

(72)Inventor: TAKEUCHI SEIJI

11,10,1985 (22)Date of filing:

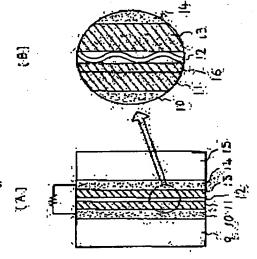
KAMO YUIÇHI **KUMAGAI TERUO** TAMURA KOKI HORIBA TATSUO

## (54) FUEL CELL

## (57)Abstract:

PURPOSE: To increase the electrolyte absorption quantity of an air pole, and check a potential drop with a variation in electrolyte volume in an air pole catalytic layer in continuous discharge of a cell as well as to aim at the promotion of long service life in the cell, by adding a hydrophilic agent to the air pole catalytic layer.

CONSTITUTION: A methanol fuel cell is provided with air poles (an air pole substrate 10 and an air pole catalytic layer 11), and methanol poles (a methanol pole substrate 14 and a methanol pole catalytic layer 13 via an ion-exchange film 12, and the atmosphere is led into an air chamber 9, while H2SO4-CH3H- water are fed to a methanol pole chamber 15. A mixture of an electrode catalyz er bearing Pt on a furnace black having carbon powder and polytetrafluoroethylene or a water-repellent agent is applied onto a conductive porous substrate and burned, thereby forming the catalytic layer 11 to which SiC is added as a hydrophilic member.



# LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

Date of registration

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

## 砂公開特許公報(A)

昭62-86662

@Int\_CI\_1

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和62年(1987)4月21日

H 01 M

M-7623-5H E-7623-5H 7623-5H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全10頁)

49発明の名称 燃料電池

8/08

②特 願 昭60-224763

倒出 顋 昭60(1985)10月11日

砂発 明 者 武 内 Æ. 日立市久惡町4026番地 株式会社日立製作所日立研究所内  $\pm$ 砂発 明 者 日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研究所内 加 茂 友 砂発 明 者 谷 輝 夫 日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研究所内 砂発 明 者 弘 縠 日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研究所内 œ 村 の発 眀 達 日立市久慧町4026番地 株式会社日立製作所日立研究所内 砂出 額 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 26代 理 弁理士 小川 勝男 外2名

発明の名称 燃料電池

1.酸化剤値と燃料値からなる対向した一対の電 極と電解液を含んだイオン交換感から成る燃料電 池において、前記酸化剤径触媒層を構成する物質 より歳水性の無材を触媒層に番加して電解液の保 特界積を増大させたことを特徴とする燃料電池。 2、特許請求の観路第1項において、前記電解費 は、プロトン解離型の強蔑から成ることを特徴と する燃料電池。

- 3、特許請求の範囲第2項において、前記強敵は、 組放。リン放及びスルフオン酸基をもつ有機酸の うち少なくとも一つからなることを特徴とする燃
- 4.特許請求の範囲第1項において、前記イオン 交換膜は、プロトン輸送を行うカチオン交換膜で あることを特徴とする燃料低池。
- 5. 特許請求の韓國第1項において、前記酸化剤 価値媒層構成物質は、カーボン系担体に白金を担

持した電極触媒と撥水性及び結婚性を有するポリ テトラフルオロエチレンとの混合物からなること

- 6、特許請求の範囲第1項において、前記規水性 部材は、前記触媒層構成物質より類水的なものか らなり、かつ酸化チタン。酸化ジルコニウム。酸 化スズ、ジルコン、変化ホウ素、変化ケイ素、炭 化タンタル、炭化ケイ素、リン酸ジルコニウム。 リン肚チタン等のうち少なくとも一つであること を特徴とする燃料電池。
- 7. 特許請求の範囲勇し項において、酸化剤は空 気、燃料はメタノールであることを特徴とする燃

発明の詳細な説明

(発明の利用分野)

本発明は、燃料電池に係り、特にメタノール燃 科性地に関する。

(現明の背景)

被体燃料、特にメタノールを燃料とする燃料電 施は未だ世の中で実用化がなされておらず各研究

特開昭62-86G62(2)

機関でその初期特性が評価されている段階である。

一般に懸料度地に用いられるガス拡散電循は、カーボン粉末上へ微細なPも数子を高分散化し、比話性を向上させた電極触路と撥水剤であるポリテトラフルオロエチレン(以下PTF8と時記)の退合物を導策性多孔質基板上へ強布・焼成したものが用いられる(例えば、特調昭60-86767号)。この確の電極は、PTF8の滞加量、電極の焼成温度・カーボン担体の種類や電体質種によつて、電極触数層への電解液の吸収量が異つてくる。

燃料で急に用いるガス放散電極の評細については、リン酸型燃料電池に関するものが多い。リン酸型燃料電池に関するものが多いで優をタノール燃料電池に通用した場合、その性に進化ない。これは、電解質の種類やは 電池 である である 破骸 体 一般 が 単版 に 用いる 電解 で ある 破骸 体 一個 体 の 三 れ ない た め 成 反 の も で よ る 。 と は は な の に れ な の に な の に な と に よ る 。

以上のようにガス拡散電極の構成は、燃料電池

PTFE添加量。 芭蕉焼成温度又電解質である破骸の 速度が上げられる。

上述のパラメータを変化させたとき電極の離れ 性がどのように変化したが或いは電極の離れの程 度と電極性態の関係を把握しておく必要がある。

そのための評価法として、前者については所定の通政の保験世界検上へ登福技術を被領を被領にに選挙が一定に選挙を観を登録を受取した。この選解を任を関系の最大小には、の選がは、一方で確のがあれたとは、では、の関係のは、の関系を占めるは、の関係を指し、この組入ら有率とで係りの関係で登退した。

#### 

超孔占有率と空気極電位の関係をモデル的に第 1 図に示す。第1 関に示したごとく空気衝電位は、 超孔占有率がある範囲内で三相界面が理想的に形成されるため高い性値を示す。これに対し顕孔占 の複氮に対応して厳選化を図る必要がある。

(発明の目的) 本書明は、従来用

本発明は、従来用いて来たガス拡散電極が電解 被をわずかしか吸収できない点を改容しうる燃料 世間を提供することを目的とする。

(発明の振奨)

本発明は、メタノール燃料電池に用いるガス拡散電板の初期性健及び燃料値と組合せた電池の寿命について詳細に検討した結果をもとに成されたものである。

一般的なガス拡散電極は、前途したごとくカーポン粉末上へ機器なPに粒子を高度に分散祖神して比话性を向上させた電価放ୟと線水和であるPTPEの退合物を多孔質率電性基値上へ塗布・焼成して作製される。この種の電極においては、適度な程水性を有し、反応の穏である液体・気体・固体の接する三相界面の面積の増大と安定化を図るあがある。

世価の豊水性すなわら電解液との関れ性に影響 を与える因子としては、カーボン粉末担体の種類。

有事が小さい領域においては、世界液による触媒 別の時れが不十分なためは・移動抵抗が大きくな り世位は低下する。逆に細孔占有率が大きい所で は、触媒層が電解液で十分に理われガスの拡散が 阻害される結果電位が低下することが予想される。 したがつて性網の安定した空気偏を得るためには、 電池の選帳条件の変化によっても電位の安定 超孔占有率領域からはずれない触媒層構造にする 必要がある。

成初にカーボン担体配の異なる空気福の電解を 平衡吸収量を求めてみた。その結果を見てのである。 まのカーボン担体としての250 mm/ よのカーボン粉末を有する。にPrtを150 mm/ がは無数にないするのでである。ないでは、 で電解をでする20でである。なたをはいての電解をです。 の電解をできませんである。などではは、 の電解をできませんである。などでははは、 のではないである。などでははは、 のではないである。などでははは、 のではないである。などでははは、 のではないである。などではは、 のではないである。などではは、 のではないである。などではは、 のではないである。などではないである。などでは、 のではないである。などではないである。などでは、 のではないである。などでは、 のではないである。などではない。

### 特開昭62-86662(3)

P t を 5 0 w t % 担約した電極触媒を用いて解記と同様にして作製した空気極の電解被吸収変化を示した。いずれの空気循においても吸収量が一定になるのに 1 4 0 時間以上を用するが、電解被平衡吸収量とみることができる値を求めることができる。 両者の空気循を比較するとカーボン担体機によって、平衡吸収量が異なることがわかる。

次に触媒層中のPTFB量を変化させた空気機の電解被平衡吸収量を求めた。電極触媒は、第1の担体にPtfeを30、40、50wt%混合し空気中にで300℃-0.5 h焼成して空気値を作製した。吸収試験は、60℃、1.5 moa/aHaSOa中で行つた。その結果を第3回に示す。第3回にみられるごとく、この実験条件において、触媒層中のPTFB量によつて平衡吸収量は大きく変化しないことがわかる。

第4回には、焼成温度の異なる空気値について の吸収試験結果を示す。第4回の試験に用いた空 低幅の低額は以下の手順で行った。第1の組体に 15 v t %の P t を担持した電極機能にPTPEが 30 v t %になるようにして混合し、これを導電 性多孔質基板へ強むし、空気中に300で,320 で及び340でで各々0.5 時間焼成を行つた。

吸収試験は、60℃-3mos/8HaSO.で行 った。図中曲線4は300で焼成、曲線5は320 で及び血線6は340で焼成の空気後の電解被吸 収量変化を示している。電解被平衡吸収量は、空 気極焼成進度が高くなるにつれ種間に小さな旗を とるようになり、340℃焼成のものについては、 200時間浸漬においても平衡に達していない。 焼成温度が高く、特に340℃焼成空気種の吸収 量が小さくなる理由の一つとして以下のことが考 えられる。PTFBは、320~330℃付近で搭離 し状態変化を超こすことが一般に知られている。 従って340で焼成のものでは、半融状態の展歴 を受ける結果、触媒用内でのPTFEの状態変化にと もなつて空気極としての擬水性が強化されたもの と思われる。しかし、はつきりした確証は併てい te 11 .

次に電極機構を有量を変化させた空気極について吸収試験を行ってみた。電極機構は、野2の担体ヘPtを10wt%担持したものを用い、これを電極1 di当り5mg及び10mgになるように 強有した。このときのPTFE量は、30wt%であ

前述の電価を空気中、300℃-0.5 h.焼成して空気価を得た。これらの空気揺について、60℃-3 mo 8 / 8 H 2 S O 6 中で吸収試験した植果を振り図に示す。図中曲級7 は、電価触媒室布盤が5 m 8 / od の空気衝の吸収量変化を示している。

図よりPTFE無及び焼成温度が一定の場合、空気 極の電解被平衡吸収量は、電極触媒の強者量すな わち空気衝触媒層の厚さに比例することがわかる。 以上、電衝触媒調器に用いるカーボン提体環、 空気極触媒層に加えるPTFE量、空気極の旋成温度 及び空気極触媒層原とを変化させたものについて 電解液の平衡吸収量を求めてみた。平衡吸収量の 値を有効に活かすためには、それぞれの空気循が 世解版と平衡吸収に適したとき空気機としての性能がどの程度の値を示すが確認しておく必要がある。 そのためには、前述したごとく空気衝触疾患の超孔容碌に対し、平衡吸収に速した電解液量がどの位占めたかという指標すなわち超孔占有率と空気循環位との関係を求めれば良いことになる。

第2回~第5回で得られた平衡吸収量の値と第6回で得られた空気係触機器の観孔容積の値から

### 特開昭62-86662(4)

組孔占有率を計算した。この観孔占有率と空気極度での関係を整理して第7回に示した。回中白丸で示した値は、1.5 mo 2 / 2 H 2 S,Q 4 電解液と平衡吸収に速した値、風丸は3 mo 2 / 2 H 2 S Q 4 電解液と平衡吸収に速した値を用いて求めたものである。また空気極度位は電流密度60m A / ofで持られる水素環境電極性に対するものである。本実験条件の範囲で将られた結果では、空気極度が高く安定した電位は、観孔占有率が15~33%の範囲で将られた。

次にメタノール燃料電池の構成と寿命について 対点してみる。第8週(A)には、燃泡機成モデル関を(B)には燃棚回りの拡大関を示す。関 (A)は、イオン交換製1.2を介して空気機(空 気循基製1.0。空気低触燃用1.1)とメタノール 催(メタノール機基製1.4、メタノール循燃燃用 1.3)が配置され空気室9には大気が導入され。 メタノール衝変1.5には1.5 ao 8 / 8 H a S O 6 ー1.0 ao 8 / 8 C H a H 一水が供給されること により発覚する、拡大図(B)では空気後すなわ ちガス拡散地橋の触媒形の板体一気体一面体界面 を2次元的に図示したものである。したがつて図 (B)中16の部分が前述の超孔占有率に相当する。

今まで得られた空気橋の基礎的検討結果から
1.5 mo & / & HiSO。電解液での細孔占有率
2 0 % 程度の空気機を用いて導命試験を行った。
その結果を第9回に示す。電池電圧は電池密度
6 0 m A / alで放電したときの値である。初期
0.4 1 V示した電圧は運転10時間後で約50m V低下し、その後50m V/10hの速度で低下する。

この電池電圧の低下原因の一つとしては、空気 権側の変化が考えられ、特に触媒層の電解液体を の減少による空気権電位の低下が予測される。す なわち電解液と平衡吸収に進した空気権を發層し で選択した場合においても、空気室には乾燥空気 が供給され水分が蒸発するため節8図(8)の超 孔を占める電解液16体積が減少し、細孔占す が小さくなり第7図の左下りの部分へ移行する結

災、危急性圧が低下する傾向を示すと考えられる。 以上のことから世池性圧を安定化するためには、 空気振の温水性を維持しながら電解被平衡吸収量が大きく、暴孔占有率も大きい触燃層構造とする必要がある。

そのためには、空気極触媒暦へ観水剤を添加すれば良いという考えに到つた。

以下には、その考えに基づいた実施例について、述べる。

#### (発明の実施例)

以下には、本発明の実施例について述べるが、 本発明は以下の実施例に限定されるものではない。 実施例1

本突施例では、第1の担体へPtを15 wt% 組持した環態放送と30 wt %PTFB 温軟物を源電 性多孔質基板上へ地布して形成される放進層へ銀 水性部材としてSiCを添加した効果について述 べる。以下に空気板の作野手頭を記す。

. 電視触媒4.5 gと平均粒径0.3 μ m の S i C 1.8 gを混合し、水を加えて十分温練する。こ れにポリフロンデイスパージョンをPTFEとして
2.7 gになるように加えて過越する。このペーストを多孔質カーボンベーパ(250×300 cm)上へ塗布し、風気後空気拌皿気にて300でと3
20での雄皮で促成した。

#### 特開昭62-86662(5)

#### 比較例 1

本比較例では、熊蝶個へ類水剤を加えない空気 極の作製手順、作製された空気極の起解被吸収量 とその性値を評価した。

第1の担体-15%Pt電極触媒4.5 gに水 を加えて十分に温郁する。これにポリテトラフル オロエチレンディスパージョンをPTF8として 2.7 gになるように加えて複雑する。 このペーストを 多孔豆カーポンペーパ (250×300m) 上へ 独布し、風乾後空気雰囲気にで300℃と320 ての益度で処成した。

これらの空気値について3 ac 4 / 4 H a S O 4電 解波中で吸収試験を行つた。その結果を第12箇 に示す。國中由編19は300℃絶成のもの、由 縁20は320℃焼成のものである。得られた平 御授収量は、300℃絶成のもので約6mæ/ed. 320で娘成のもので約4mg/ぱであり、本発 明による改良された空気揺の約1/2程度の値で あつた、次に平衡吸収に進した空気極の単極の性 館を評価した。測定は実施例1と同様の操作で行

つた。その新県、本比較何で作製した空気値は、 いずれの焼成温度においても60mAノビの電流 密度において 0.80 Vの電位を示した。 李遊州 2

本実施例は、実施例1で作製した300℃焼成 の空気値とメタノール種を組合せた単電池の連続 放進における電池の性能変化について評価した。

低地の電極有効面積は140㎡であり、空気揺 は世解被と平衡吸収に適したものを用いた。選報 は60℃で行い、空気振倜には空気をメタノール 横倒にはアノライト (1.5 most/4 HiSO+-1.0 ao A / A C H a O H ) を確成した。電流密度 60mA/dにおけるこの電池の放電特性を第 13因に示す。

舞頭にみられるごとく、初期0.4.1 Vを示し た世圧は、約10時間後において0.40 V、そ の数10時間当りの電圧低下は5mVであつた。

#### 比較例2

比較例1で作製した300℃焼成の空気極とメ タノール値を組合せた単電池の連続放電における

成権の性能変化について評価した。

世茂禄成及び運転条件は、実施例2と金く同じ 方法で行つた。その結果、0.41 Vを示した電 他成形は、約10時間後に0.38 V. その後 10時間当りの電圧低下は10mVであつた。 実施 併 3

本実施例では、 第1の担体へPtを15 マヒ% 抵押した電極機械と30wt SPTFR機械物を導電 住多孔質筋板上へ統布して形成される触媒層へ親 水性部材として2g0g を添加した効果について

空気揺の作製は、以下の手順で行つた。電揺触 編4.5 gと平均粒径1μmのΖrO: 1.8 g を混合し、水を加えて十分混雑する。これにポリ フロンディスパージョンをPTFEとして 2.7 gに なるように加えて温敏する。このペーストを多孔 質カーボンペーパー (2.60×300m) 上へ塩 布し、風乾後、空気中にて300℃の温度で焼成 した。この空気所は、60℃ — 3 mo # / # HaSO. の吸収試験において、10mg/cdの電解液を吸

収した。この低は、細孔占有率に換算すると45 %になる。この平衡吸収に達した空気極について、 単値としての世流密度一世位特性及びメタノール 個と組合せた単電池特性について評価した。評価 法は、実施例1及び2で行つたと関係の方法であ

その結果、単極性能は電流密度60mA/α。 おいて 0.80 Vと高い地位を示した。又電視電 圧は、初期 0.40 Vの電圧示し、約10時間後 に 0.39 V. その後10時間当りの健圧低下は 5 m V であった.

#### 实流例 4

本実施例では、第1の担体へPtを15wt% 担持した遺極触媒と30wt%PTFE混線物を導電 佐多孔質素板上へ塗布して形成される触媒層へ類 水性部材としてリン酸ジルコニウム(Zr(HPOa)a) を添加した効果について述べる。

空気極の作製は、以下の手順で行つた。RC-72R-15%Pt 遺儀触媒 4.5 gと平均収扱 200 mesh以下のZr(IIPO+): 1.8 まを組合し.

#### 特開昭62-86662(6)

本を加えて十分混雑する。これにポリロメンデイスパージョンをPTFEとして2.7 gになるように加え、温祉する。このペーストを多孔質カーボンペーパー(250×300m)上へ強布し、風粒後空気中にて300で焼成した。この空気は、60で-3 mg 4 によいでは、近れら有率に換算すると48%になる。この平衡吸収に進した空気幅について、単極としての電波密度一電位特性及びメタノール無と組合せた単電機特性について評価した。評価は、実施例1及び2と関機の方法で行った。

その結果、単極性的は電流密度 60 m A / of において0.78 Vの電位を示した。又電信電圧は、初期0.38 Vの電圧示し、約10時間後に0.37 V、その後10時間当りの電圧低下は5m Vであった。

満、ガス拡放電腦を作製する場合、活性金属を 担持する組体は、電子電源性をそこなわない程度 の準電性を有し且つガス拡散電阻としての提水性

図は、細孔占有率の異なる空気極の電位変化、第8図(A)(8)は、メタノール燃料電池の単電池標成と、空気極ーイオン交換膜ーメタノール極近伊の拡大モデル図、第9図は、従来電池の特性、第10回は、本発明はよる空気極の時間に対する電解被吸収量、第11回は、本発明による空気極の時間に対する電解被吸収量、第12回は従来法空気極の時間に対する電解被吸収量、第13回は、本発明による空気極を用いた燃料電池の連続放電特性を示す。

1 … 第1の担体 — 15% P t 電極機 概 を用いた空気値の電解被吸収型、 2 … 第2の担体 — 50% P t 電極機 変 用いた空気値の電解被吸収量、 3 … 触 護 層 中の P T F E 量 を 変 化させた空気値の 電解 被 受 平 簡 張 収 量、 4 … 第1の担体 — 15% P t 電 極 極 な を 用いた空気値を 300 でで 成 成 した もの にの で の 電解 被 吸収量、 5 … 同じく 320 で 処成のものの電解 被 吸収量・ 7 … 第2の担体 — 50% P t 電 優 触 緩 を 電 値 る of 当 95 m s 強 市 した空気 極 の 電解 被 吸収量、 8 …

を維持でき掛る確水部と駅水部とを合せ持ち更に は活性金属は鎮担体の駅水部位にのみ存在したも ので触媒用が構成されるものとしてもよい。 【発明の効果】

本発明によれば、ガス拡散性種すなわち空気権の世解接吸収量を増大でき、高い電位を示す組孔占有率領域を拡大できる結果、健康の連続放電における空気機触媒用中の電解被体積の変化にともなう電位低下を抑制できることから電池の長寿命化が達成できる。

#### 懲菌の簡単な説明

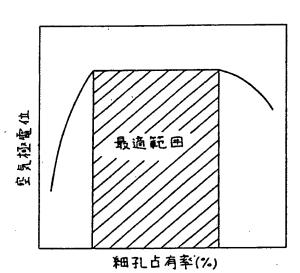
第1 図は、空気極触鉱層和孔容を占める電解 被量の割合、すなわち和孔占有率と空気極性値の 関係を示す図、第2 図は、空気極の時間に対する 電解被の吸収量変化、第3 図は、触媒層中のPIFE 最を変化させた空気値の電解被吸収量、第4 図は、燥成器度を変化させた空気値の時間に対す る電解被吸収量、第5 図は、触域層原みを変化させた空気値の電解被吸収量、第6 図は、種がの方 せた空気極の電解被吸収量、第6 図は、種々の方 法で作数した空気揺触鉄層の紹れ容硬変化、第7

四じく10mg/od強布したもの、9 …空気室、10 …空気揺基板、11 …空気福触媒層、12 …イオン交換膜、13 …メタノール揺胎媒層、14 …メタノール揺盤媒像、15 …アノライト室、16 …空気福触媒際を占める電解液域、17 …本発明において300でで焼成した空気福の電解液吸収量、18 …同じく320でで焼成のもの、19 …17 の空気揺の電解液吸収量、20 …18 の空気揺の電解液吸収量、22 …同じく320で 焼成した空気揺の電解液吸収量、22 …同じく320 で た 焼成した空気揺の時間に対する 世 解 板 吸収量・

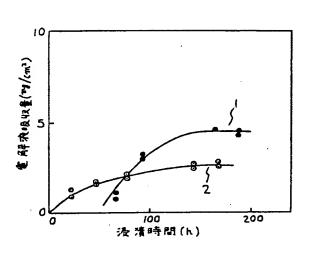
代理人 弁理士 小川勝男

特開昭62-86662(7)

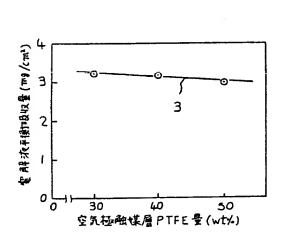
第1図



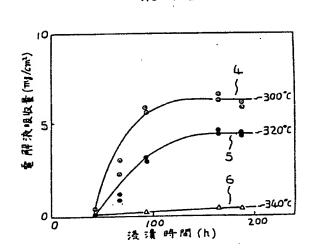
第2回



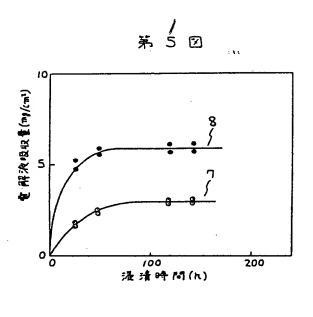
第 3 図

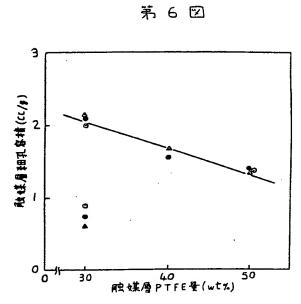


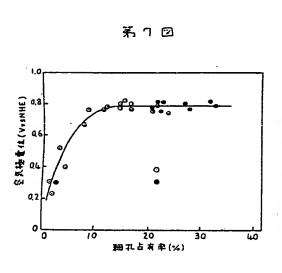
第4回

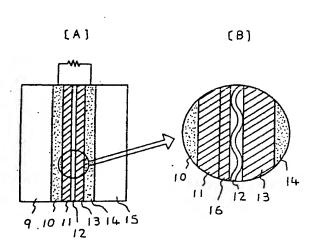


# 特開昭62-86662(8)



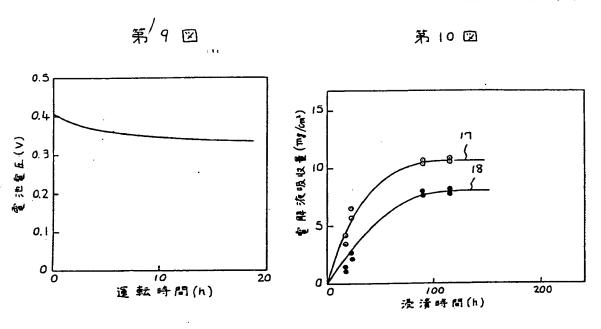


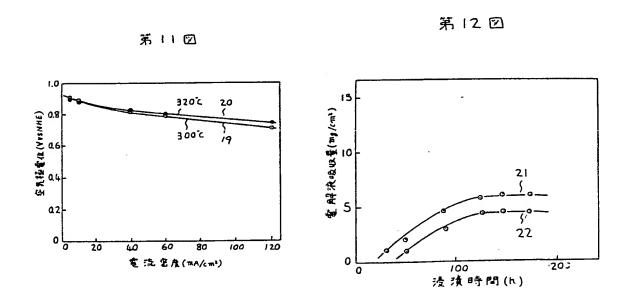




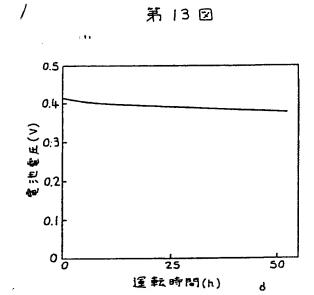
第 8 図

特開昭62-86662(9)





特開昭 62-86662 (10)



【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第1区分

【発行日】平成5年(1993)9月10日

【公開番号】特開昭62-86662

【公開日】昭和62年(1987)4月21日 :::

【年通号数】公開特許公報62-867

【出願番号】特願昭60-224763

【国際特許分類第5版】

H01M 4/86 M 7308-4K 8/02 E 9062-4K

8/08 9062-4K

# 手 続 補 正 書 (ā発) <sub>平 点</sub> 4 <sub>平</sub>9 <sub>11</sub>1 1<sub>11</sub>

特許庁 長 官 麻 生 被 吸 事 件 の 表 示

昭 和60年 特許顧 第 224763 号

発 明 の 名 称 ・ メタノール燃料電池

補 正 を する 者 - 事件との関係 特許出願人

\* Na (Sie) 体式会社 日 立 製 作 所

代 埋 人

\*\*(ではの) 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 株式会社 日文製作所内 まみ 東京3223-111(大代表)

化 木(6890) 非现出 小 川 勝

-m(\*\*(\*)

制 iE の 均 象 1. 明細書の発明の名称の欄 2. 明細書の特許請求の報題の欄

柳 正 の 内 容 別紙のとかり

- 1. 発明の名称を「メタノール燃料電池」と補正する
- 2. 特許請求の範囲を下記の通り補正する。
  - 「1」・酸化剤極と燃料極からなる対向した一対の電極と電解液を含んだイオン交換膜とを 具體するメタノール燃料電池において、前 記載化剤極触媒層を構成する物質よりも高 級水性の部材を装触媒層中に添加して電解 被の保持容視を増大させたことを特徴とす るメタノール燃料電池。
  - 2.特許請求の範囲第1項において、前記電 解質は、プロトン解離型の強酸から成ることを特徴とするメタノール燃料電池。
  - 3. 特許請求の範囲第2項において、前記強強は、硫酸及びスルフォン酸基をもつ有機酸のうち少なくとも一つからなることを特徴とするメタノール燃料電池。
  - 4. 特許請求の難選第1項において、終記イオン交換限は、プロトン輸送を行うカチオン交換膜であることを特徴とするメタノー

ル版料電池。

- 5. 特許請求の範囲第1項において、前記酸化剤循触媒層構成物質は、カーボン系担体に白金を担持した電極触媒と最水性及び結構性を有するポリテトラフルオロエチレンとの混合物からなることを特徴とするメタノール燃料電池。
- 6. 特許額求の範囲第1項において、前記額 水性部材は、前記触線層構成物費より額水 的なものからなり、かつ酸化チタン、酸化 ジルコニウム。酸化スズ、ジルコン、変化 ホウ素、変化ケイ素、炭化タンタル、炭化 ケイ素、リン酸ジルコニウム、リン酸チタ ン等のうち少なくとも一つであることを特 数とするメタノール燃料電池。」

ᆹᆂ